

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社  
 コード番号 1865 URL <http://www.aaconst.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 康信  
 (氏名) 国竹 治之

TEL 03-5419-1011

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	54,736	3.4	1,111	335.6	1,097	251.0	610	302.4
26年3月期第2四半期	52,944	18.4	255	△6.1	312	3.4	151	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 525百万円 (110.6%) 26年3月期第2四半期 249百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.07	—
26年3月期第2四半期	2.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	96,483		55,872			57.9
26年3月期	96,728		56,245			58.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 55,851百万円 26年3月期 56,225百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期の期末配当金13円00銭には、合併10周年記念配当1円00銭が含まれております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	0.6	2,800	28.2	2,800	19.6	2,000	24.6	32.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	63,600,000 株	26年3月期	63,600,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	2,980,000 株	26年3月期	2,979,900 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	60,620,064 株	26年3月期2Q	59,703,651 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)上記株式数については、1株当たり四半期純利益の算定において普通株式と同等の株式として扱われるA種株式(議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の無議決権普通配当株式)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結受注高、売上高の状況	9
(2) 個別受注高、売上高の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響が一部にはあったものの、政府による経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに堅調を維持しているものの、資機材価格の高止まりや、技術者・技能労働者の不足が常態化するなど、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は「持続的発展に向け着実なステップアップ」を当期の基本テーマに掲げ、「個人・組織力のレベルアップ」と「収益力の強靱化」に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は86,611百万円（前年同期比48.8%増）、売上高は54,736百万円（前年同期比3.4%増）となり、利益につきましては、営業利益は1,111百万円（前年同期比335.6%増）、経常利益は1,097百万円（前年同期比251.0%増）、四半期純利益は610百万円（前年同期比302.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

建築事業の受注高は耐震補強関連の大型工事の受注等により18,811百万円（前年同期比16.6%増）となり、売上高は14,694百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は250百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

#### (土木事業)

土木事業の受注高は東日本大震災関連工事の受注増加等により67,042百万円（前年同期比60.0%増）となり、売上高は39,283百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は1,431百万円（前年同期比129.3%増）となりました。

#### (不動産事業)

自社開発分譲マンション事業の売上高が計上されたことにより、不動産事業の売上高は758百万円（前年同期比329.5%増）、セグメント利益は95百万円（前年同期比155.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金等の増加があったものの、売上債権の回収等による減少により、前連結会計年度末に比べ244百万円減少の96,483百万円となりました。

負債は、仕入債務の支払等による減少があったものの、未成工事受入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ128百万円増加の40,611百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ373百万円減少の55,872百万円となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は55,851百万円となり、自己資本比率は57.9%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年3月期（平成27年3月期）の業績予想につきましては、2014年5月12日に公表した予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が109百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,394	43,533
受取手形・完成工事未収入金等	46,213	28,490
販売用不動産	1,449	934
未成工事支出金	598	750
不動産事業支出金	1,408	1,939
未収入金	3,568	4,453
繰延税金資産	299	347
その他	1,041	2,597
貸倒引当金	△191	△137
流動資産合計	82,780	82,910
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,309	1,275
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	506	557
船舶（純額）	1,220	1,174
土地	4,636	4,406
リース資産（純額）	96	88
有形固定資産合計	7,768	7,502
無形固定資産		
	168	220
投資その他の資産		
投資有価証券	3,361	3,449
長期貸付金	11	10
長期未収入金	1,457	1,318
繰延税金資産	747	625
その他	1,018	977
貸倒引当金	△587	△531
投資その他の資産合計	6,010	5,850
固定資産合計	13,947	13,573
資産合計	96,728	96,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	20,366	16,265
未払法人税等	508	472
未成工事受入金	6,226	11,102
完成工事補償引当金	611	579
工事損失引当金	35	5
賞与引当金	815	832
その他	2,928	1,995
流動負債合計	31,491	31,254
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	305	304
退職給付に係る負債	8,163	8,457
船舶特別修繕引当金	87	91
その他	435	503
固定負債合計	8,991	9,356
負債合計	40,482	40,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,571	25,571
利益剰余金	27,591	27,304
自己株式	△1,579	△1,579
株主資本合計	56,583	56,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	375
土地再評価差額金	28	27
退職給付に係る調整累計額	△707	△848
その他の包括利益累計額合計	△357	△445
少数株主持分	19	20
純資産合計	56,245	55,872
負債純資産合計	96,728	96,483

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	52,767	53,977
不動産事業売上高	176	758
売上高合計	52,944	54,736
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	49,251	49,541
不動産事業売上原価	108	635
売上原価合計	49,360	50,177
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,516	4,436
不動産事業総利益	67	122
売上総利益合計	3,584	4,559
販売費及び一般管理費	3,328	3,447
営業利益	255	1,111
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	0
受取配当金	61	27
その他	33	28
営業外収益合計	100	55
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42	68
その他	0	0
営業外費用合計	43	68
経常利益	312	1,097
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	21	8
負ののれん発生益	62	-
その他	0	0
特別利益合計	84	8
<b>特別損失</b>		
訴訟関連損失	6	31
株式交換関連費用	6	-
その他	7	5
特別損失合計	20	37
税金等調整前四半期純利益	376	1,069
法人税、住民税及び事業税	221	399
法人税等調整額	△15	57
法人税等合計	206	457
少数株主損益調整前当期純利益	170	612
少数株主利益	18	2
四半期純利益	151	610



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	53
退職給付に係る調整額	—	△140
その他の包括利益合計	79	△86
四半期包括利益	249	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229	523
少数株主に係る四半期包括利益	20	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 連結受注高、売上高の状況

区 分			前第2四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	建築工事	16,134	27.7	18,811	21.7	2,677	16.6
		土木工事	41,901	72.0	67,042	77.4	25,140	60.0
		計	58,035	99.7	85,853	99.1	27,817	47.9
	不動産事業		176	0.3	758	0.9	582	329.5
	計		58,212	100.0	86,611	100.0	28,399	48.8
売 上 高	建設事業	建築工事	14,900	28.2	14,694	26.8	△205	△1.4
		土木工事	37,867	71.5	39,283	71.8	1,416	3.7
		計	52,767	99.7	53,977	98.6	1,210	2.3
	不動産事業		176	0.3	758	1.4	582	329.5
	計		52,944	100.0	54,736	100.0	1,792	3.4

## (2) 個別受注高、売上高の状況

区 分			前第2四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	建築工事	15,304	54.5	18,129	40.6	2,825	18.5
		土木工事	12,686	45.2	25,730	57.7	13,043	102.8
		計	27,991	99.7	43,860	98.3	15,869	56.7
	不動産事業		71	0.3	757	1.7	685	960.2
	計		28,062	100.0	44,617	100.0	16,554	59.0
売 上 高	建設事業	建築工事	14,109	50.2	13,835	49.1	△273	△1.9
		土木工事	13,895	49.5	13,554	48.2	△340	△2.5
		計	28,005	99.7	27,390	97.3	△614	△2.2
	不動産事業		71	0.3	757	2.7	685	960.2
	計		28,076	100.0	28,148	100.0	71	0.3